

科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会（第24期・第6回）議事要旨

1 日 時 平成30年10月25日（木） 17:15～19:00

2 場 所 日本学術会議3階 会長室

3 出席者 山極 壽一（委員長・会長）、渡辺 美代子（幹事・副会長）、
小林 いずみ（副委員長・特任連携会員）、小林 傳司（委員・第一部会員）、
五神 真（委員・第三部会員）、五十嵐 仁一（委員・特任連携会員）
（参考人）吉村 隆（一般社団法人日本経済団体連合会産業技術本部長）
（事務局）酒井参事官補佐、鳥生審議専門職

4 議事要旨

（1）提言の報告について

- 山極委員長意より、幹事会における提言案への意見の報告があり、提言案の修正について審議が行われた。修正の要点は以下のとおり。
 - ・タイトルは「産学共創の視点から見た大学のあり方-2025 年までに達成する知識集約型社会-」とする。
 - ・若手の「流動性」については、「国際流動性」等とする。
 - ・13pの「ESG投資」については「企業の」を取ることとする。
 - ・13pの「ダブルディグリー」の一文は削除する。
 - ・13pの「日本製のハードウェアが・・・戦略が弱いことが原因であり」の箇所は削除し、「それを打開するために」に置き換えるなどに変更する。
- 提言案に基づき意見交換があった。概要は以下のとおり。
 - ・都市デザインをはじめ日本旧来の文化を見直しつつ将来設計を行わなければならない。
 - ・日立京大ラボで、京大哲学者が参加して都市への人口集中と地方への人口分散のシミュレーションをした研究がある。ある一定の時間(8-10年程度)を経過すると、大都市集中型より地域分散型の方が国としての活力が活性化する。このような研究が今後は重要になる。
 - ・格差解消等、日本が問題解決のモデルとなれば、そのための投資を呼び込むことが出来る。
 - ・人間と環境、主観と客観を切り離し過ぎたヨーロッパから、環境と一体となる日本の哲学・美学を学びに来る人が居るので、これに対応出来るプラットフォームを作らなければならない。
 - ・ビジョンに対する投資の文化が醸成されれば、大学は良いビジョンを提示し投資を集めることが出来るだろう。また大学は、日本の金銭が動かなくなってしまった仕組みから、ビジョンに基づいて金銭が動くような仕組みに変える原動力になり得る。
 - ・地域の行政が、地方大学と組んでお金が動く仕組みを造らなければいけないのではないか。
 - ・教員ではなく、URA（リサーチ・アドミニストレーター）などを増やし、そこに企業も参加して貰えば産学の理解が深まるだろう。
 - ・大学の現役教員の時間を確保するために、退職したシニアの元教授等を、学生支援のようなサポート人材として、適切な仕組みを作って活用すべき。
 - ・社会人が博士課程にもっと入ってくれば、新たな社会の仕組みが出来ると思う。そのためには企業側の理解と支援が必要。

- ・京大の社会人大学院で一番人気は観光である。ここに産業界からの期待がある。
- ・一括採用や履歴の空白を嫌うなど、日本の硬直的な人事システムが人材の流動性を妨げている。
- ・現在の若年層は入社後3年で1/3が退職する。そのような雇用に変化している。
- ・日本で就職を希望する海外からの留学生に対し、人事システムが国際的な対応が出来ていないため、就職情報等が行き渡っていない。

(2) 今後の活動について

- 発出後の提言の周知について審議が行われ、以下のとおりとされた。
 - ・総合科学技術・イノベーション会議と国大協(山極委員長)、未来投資会議(五神委員)、経済同友会(小林いずみ副委員長)や経団連の委員会(五十嵐委員)等、関係会議において委員からプレゼンを行う。
 - ・文部科学省には、大臣または事務次官に対し、山極委員長と有志の委員で説明を行う。
 - ・内閣府の関係大臣に説明を行うことも検討する。
 - ・本提言をテーマにしたシンポジウムの開催を検討する。科学者に向けては学術会議で、産業界に向けては経団連で行うとよい。

(3) その他

- 五神委員から「東京大学統合報告書2018」の紹介があった。

以 上